

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	143,287	133,986	191,583
経常利益	(百万円)	1,506	220	2,844
四半期(当期)純利益	(百万円)	196	3,649	521
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	725	4,459	1,037
純資産額	(百万円)	24,895	28,880	25,206
総資産額	(百万円)	102,158	97,243	100,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.98	93.63	13.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.3	29.7	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,482	5,198	7,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,863	3,211	△9,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,989	△3,952	1,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,492	15,775	10,810

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	4.01	△2.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（スペシャリティーレストラン事業）

第2四半期連結会計期間より、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和の推進により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等により個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は133,986百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。利益面につきましては、主に円安基調による原材料価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少等により、営業利益は632百万円（前年同四半期比69.2%減）となり、経常利益は220百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。また、主に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡したこと等により5,624百万円の特別利益を計上し、四半期純利益は3,649百万円（前年同四半期は196百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流コストの削減、在庫の低減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は32,028百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は2,256百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。

メニューフェアの実施、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行っていました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,363百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は1,152百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

③メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、回転寿司などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,907百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は701百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

④レストランカラオケ事業

個人消費が消費増税の影響により落ち込み、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、秋・冬グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「レストランカラオケ・シダックス×妖怪ウォッチわくわくサマーキャンペーン」、「心やすらぐ温泉の旅キャンペーン」、「忘年会プレゼントキャンペーン」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂ける新レディースデーを開始するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（850万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。さらに、事業活動と社会貢献活動を融合させた活動「Heart & Smile 勇気プロジェクト」を開始し、歌唱動画投稿や専用メニューの提供等を通じて、国連UNHCR協会への寄付活動も行っておりまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,990百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益は1,151百万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

⑤スペシャリティレストラン事業

米国における状況は、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となりました。

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化により、集客力アップを図るとともに、労務シフト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,346百万円（前年同四半期比44.4%減）、セグメント損失は302百万円（前年同四半期は221百万円のセグメント損失）となりました。

⑥コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を21店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、弁当・デザート等の日配品を中心に品揃えを強化すると共に、クリスマスケーキ、御節、駅弁の予約販売を実施し、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,161百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は240百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

⑦トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、現政権の「地方創生」方針のもと様々な業態において地域活性化の取り組みが検討され、民間委託化も進行するものと考えられます。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、当社の強みを生かした新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務および施設管理業務に加え、平成26年10月より東京・銀座に石川県アンテナショップの運営を受託する等、グループ総合力を活かした営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,463百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は1,129百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,858百万円減少し97,243百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。流動資産においては、4,350百万円増加し36,189百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が465百万円、商品及び製品が132百万円及びその他に含まれている前払費用が690百万円、未収入金が345百万円減少した一方、現金及び預金が4,964百万円、受取手形及び売掛金が472百万円及びその他に含まれている未収法人税・住民税が374百万円、短期繰延税金資産が191百万円増加したことによります。固定資産においては、7,208百万円減少し61,054百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより、投資その他の資産が1,788百万円増加した一方、有形固定資産が7,650百万円並びに無形固定資産が1,346百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,531百万円減少し68,362百万円（前連結会計年度末比8.7%減）となりました。流動負債においては、680百万円増加し40,521百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,381百万円、未払法人税等が804百万円、株主優待引当金が155百万円、買掛金が105百万円及びその他に含まれている未払費用が685百万円、前受金が165百万円、1年内返済予定のリース債務が100百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が2,356百万円及びその他に含まれている預り金が934百万円、未払消費税が821百万円増加したことによります。固定負債においては、7,212百万円減少し27,841百万円となりました。これは主に、社債が760百万円、長期借入金が4,003百万円、資産除去債務が192百万円及びその他に含まれているリース債務が1,461百万円、長期未払金が253百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,673百万円増加し28,880百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。これは主に、少数株主持分が244百万円減少した一方、四半期純利益3,649百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が3,065百万円及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が816百万円増加したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し29.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,964百万円増加し15,775百万円（前連結会計年度末比45.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5,198百万円の資金増加（前年同四半期は5,482百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,780百万円計上されたほか、関係会社株式売却益が5,444百万円、法人税等の支払額が1,729百万円、並びに賞与引当金の減少額が1,015百万円発生した一方、減価償却費が4,195百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が525百万円、未払金の増加額が1,164百万円、未払消費税等の増加額が1,002百万円並びに預り金の増加額が543百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,211百万円の資金増加（前年同四半期は8,863百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が3,849百万円、有形固定資産の取得による支出が657百万円並びに無形固定資産の取得による支出が315百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,690百万円、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が3,429百万円、有形固定資産の売却による収入が801百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入が273百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,952百万円の資金減少（前年同四半期は4,989百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,480百万円あった一方、リース債務の返済による支出が1,574百万円、長期借入金の返済による支出が9,203百万円、社債の償還による支出が760百万円並びに配当金の支払額が585百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

第3四半期連結累計期間において、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部の譲渡を行い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結範囲より除外したこと等により、スペシャリティーレストラン事業の従業員数は45名（前連結会計年度末比2,160名減）となりました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

第3四半期連結累計期間において、スペシャリティーレストラン事業の販売の実績が前年同四半期に比べて著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況 ⑤スペシャリティーレストラン事業」をご覧ください。

(8) 主要な設備

第3四半期連結累計期間において、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部の譲渡を行い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結範囲より除外したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要設備は以下の通りであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
			建物及び構 築物	器具備品	その他	合計
東部地区 La Fonda Del Sol (米国ニューヨーク州) 他46店	スペシャリティー レストラン事 業	店舗内装・厨房設備等	3,387	1,037	518	4,943

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、同様の理由により連結会社以外からの主要な賃借設備についても除外されております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,939,400	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,954,200	389,542	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 25,162	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,542	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,939,400	—	1,939,400	4.73
計	—	1,939,400	—	1,939,400	4.73

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、1,939,713株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.74%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	16,007
受取手形及び売掛金	13,060	13,532
商品及び製品	1,350	1,217
原材料及び貯蔵品	1,399	934
その他	5,007	4,509
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	31,838	36,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,571	12,820
土地	10,015	10,015
その他（純額）	7,847	4,948
有形固定資産合計	35,434	27,784
無形固定資産		
のれん	9,278	7,998
その他	1,203	1,137
無形固定資産合計	10,482	9,135
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,750	8,499
その他	13,902	15,927
貸倒引当金	△307	△293
投資その他の資産合計	22,345	24,134
固定資産合計	68,262	61,054
資産合計	100,101	97,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,575	8,470
1年内返済予定の長期借入金	10,163	12,519
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,035	230
ポイント引当金	319	316
役員賞与引当金	48	31
賞与引当金	2,323	941
株主優待引当金	261	105
その他	16,353	17,145
流動負債合計	39,840	40,521
固定負債		
社債	1,500	740
長期借入金	24,579	20,576
役員退職慰労引当金	628	649
資産除去債務	3,207	3,014
その他	5,139	2,861
固定負債合計	35,053	27,841
負債合計	74,894	68,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	13,921
自己株式	△805	△806
株主資本合計	24,961	28,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	520
為替換算調整勘定	△482	334
その他の包括利益累計額合計	1	854
少数株主持分	244	—
純資産合計	25,206	28,880
負債純資産合計	100,101	97,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	143,287	133,986
売上原価	126,083	118,282
売上総利益	17,203	15,703
販売費及び一般管理費	15,147	15,070
営業利益	2,055	632
営業外収益		
受取利息	21	60
受取配当金	9	10
団体定期配当金	103	96
負ののれん償却額	111	111
その他	132	159
営業外収益合計	379	438
営業外費用		
支払利息	808	696
その他	119	154
営業外費用合計	927	850
経常利益	1,506	220
特別利益		
固定資産売却益	6	19
投資有価証券売却益	165	—
関係会社株式売却益	—	※ 5,444
退店補償金受入益	—	160
その他	28	—
特別利益合計	200	5,624
特別損失		
減損損失	3	50
レストラン等店舗閉鎖損	1	12
その他	—	1
特別損失合計	4	64
税金等調整前四半期純利益	1,702	5,780
法人税、住民税及び事業税	976	542
法人税等調整額	520	1,602
法人税等合計	1,496	2,145
少数株主損益調整前四半期純利益	205	3,635
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△14
四半期純利益	196	3,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205	3,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	35
為替換算調整勘定	380	604
持分法適用会社に対する持分相当額	27	184
その他の包括利益合計	519	824
四半期包括利益	725	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	4,502
少数株主に係る四半期包括利益	17	△42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,702	5,780
減価償却費	4,887	4,195
減損損失	3	50
のれん償却額及び負ののれん償却額	641	525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△912	△1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△20
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△151	△155
受取利息及び受取配当金	△31	△70
支払利息	808	696
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△19
退店補償金受入益	—	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	△733	△1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428	△213
未収入金の増減額 (△は増加)	308	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	634	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	898	1,002
未払金の増減額 (△は減少)	372	1,164
未払費用の増減額 (△は減少)	433	332
預り金の増減額 (△は減少)	392	543
その他	468	818
小計	9,114	7,461
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△792	△696
退店補償金の受取額	—	160
保険金の受取額	46	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△2,917	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,482	5,198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△310	△3,849
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	310	3,429
有形固定資産の取得による支出	△10,606	△657
有形固定資産の売却による収入	976	801
無形固定資産の取得による支出	△63	△315
資産除去債務の履行による支出	△52	△117
投資有価証券の売却による収入	168	—
子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,690
事業譲受による支出	△187	—
貸付金の回収による収入	—	194
敷金及び保証金の差入による支出	△245	△44
敷金及び保証金の回収による収入	1,352	273
その他	△69	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,863	3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	2,000
短期借入金の返済による支出	△517	△2,000
割賦債務の返済による支出	△228	△233
リース債務の返済による支出	△1,829	△1,574
長期借入れによる収入	18,000	8,480
長期借入金の返済による支出	△8,681	△9,203
社債の償還による支出	△760	△760
配当金の支払額	△601	△585
少数株主への配当金の支払額	—	△75
自己株式の取得による支出	△530	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	△3,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,702	4,964
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,492	※ 15,775

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、当該連結範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び総負債の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

(追加情報)

厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	641百万円	458百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	13,724百万円	16,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232百万円	△232百万円
現金及び現金同等物	13,492百万円	15,775百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月7日に会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分を平成26年5月10日に一部譲渡致しました。

当該譲渡により、当第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益5,444百万円を計上したこと等により、四半期純利益が増加し、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金が13,921百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,290	23,045	27,245	31,571	16,798	11,239	28,774	139,965	3,321	143,287
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,044	605	7	262	63	13	93	34,089	1,373	35,462
計	34,334	23,650	27,252	31,833	16,861	11,252	28,867	174,054	4,694	178,749
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,802	1,368	832	810	△221	338	1,503	7,434	△560	6,873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,434
「その他」の区分利益	△560
セグメント間取引消去	△114
全社費用(注)	△4,703
四半期連結損益計算書の営業利益	2,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,278	23,363	26,907	27,990	9,346	11,161	29,463	129,513	4,473	133,986
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,749	699	7	234	43	20	130	31,885	1,430	33,316
計	32,028	24,062	26,915	28,225	9,389	11,182	29,594	161,398	5,904	167,303
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,256	1,152	701	1,151	△302	240	1,129	6,329	△668	5,660

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「スペシャリティーレストラン事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに10,359百万円計上されております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,329
「その他」の区分利益	△668
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△5,061
四半期連結損益計算書の営業利益	632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

上記2の通り、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該のれんは「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに863百万円計上されております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	93円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	196	3,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	196	3,649
普通株式の期中平均株式数(株)	39,512,213	38,979,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の取得

当社グループは、静岡県伊豆市の自然の中でスポーツ、温泉、ホテル、ワイナリーなど、様々な楽しみを提供する中伊豆ワイナリーヒルズを運営し、当該物件を当社の関連当事者である志太ホールディングス株式会社より賃借しておりましたが、関連当事者との取引を解消することにより、より独立性を担保し、且つ効率的なグループ経営体制の構築を図るため、当該賃借不動産等(土地・建物等)を取得することといたしました。

取得した資産の内容

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 取得価額 | 2,670百万円 |
| (2) 取得の日程 | |
| 取締役会決議 | 平成26年12月26日 |
| 契約締結 | 平成27年1月5日 |
| 物件引渡日 | 平成27年1月5日 |
| (3) 決済方法 | 自己資金 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第14期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。